様式3.2

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

都道府県区分	【24.三重県】
地方公共団体名（コード有り）	24216.三重県伊賀市
都道府県・市町村コード(5桁)	24216
担当部局課名	企画振興部地域創生課
担当者氏名	上田　遼太
電話番号	0595-22-9623
メールアドレス	chiiki@city.iga.lg.jp

交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策分）

国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–
国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)　給付費　交付限度額②	28,560
国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)　事務費　交付限度額③	10,449
国のR5予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	806,910
国のR5予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	45,963
国のR5予備費等(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–

交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策分）

国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦	541,178
国のR6補正予算分(令和6年度低所得者支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧	298,000
国のR6補正予算分(令和6年度低所得者支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨	11,466
国のR6補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	–

既配分分	国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	
既配分分	国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)　給付費　交付限度額②	28,560	
既配分分	国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)　事務費　交付限度額③	10,449	
既配分分	国のR5予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	780,910	
既配分分	国のR5予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	45,963	
既配分分	国のR5予備費等(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–	
今回配分予定額	国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦	–	
今回配分予定額	国のR6補正予算分(令和6年度低所得者支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧	–	
今回配分予定額	国のR6補正予算分(令和6年度低所得者支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨	–	
今回配分予定額	国のR5予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額⑩	26,000	
今回配分予定額	国のR5予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑪	–	
今回配分予定額	国のR5予備費等(給付支援サービス分)　交付限度額⑫	–	
配分予定額計	国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①		
配分予定額計	国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)　給付費　交付限度額②	28,560	
配分予定額計	国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)　事務費　交付限度額③	10,449	
配分予定額計	国のR5予備費等(定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	806,910	
配分予定額計	国のR5予備費等(定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	45,963	
配分予定額計	国のR5予備費等(給付支援サービス分)　交付限度額⑥		
小計　配分予定額(R6経済対策分)		891,882	

既配分分	国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	
既配分分	国のR6補正予算分(令和6年度低所得者支援枠等分)　給付費　交付限度額②	–	
既配分分	国のR6補正予算分(令和6年度低所得者支援枠等分)　事務費　交付限度額③	–	
既配分分	国のR6補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–	
今回配分予定額	【再掲】国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	215,707	
今回配分予定額	国のR6補正予算分(令和6年度低所得者支援枠等分)　給付費　交付限度額②	298,000	
今回配分予定額	国のR6補正予算分(令和6年度低所得者支援枠等分)　事務費　交付限度額③	11,466	
今回配分予定額	国のR6補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–	
配分予定額計	国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	215,707	
配分予定額計	国のR6補正予算分(令和6年度低所得者支援枠等分)　給付費　交付限度額②	298,000	
配分予定額計	国のR6補正予算分(令和6年度低所得者支援枠等分)　事務費　交付限度額③	11,466	
配分予定額計	国のR6補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–	
小計　配分予定額(R6経済対策分)		525,173	

国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	28,560
国のR6補正予算分(令和6年度本省繰越分)	–
国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)　給付費　交付限度額②	28,560
国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)　事務費　交付限度額③（※　第2回配分決定での配分予定額は問等）	–
国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)　事務費　交付限度額③（※　補足説明等により給付にかかる交付限度額の年回追加分）	–
小計　交付限度額②	28,560
国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)　事務費　交付限度額③（未配分額の繰越分）（※　第2回配分決定での配分予定額は問等）	10,449
国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)　事務費　交付限度額③（※　補足説明等により給付にかかる交付限度額の年回追加分）	–
小計　交付限度額③	10,449
国のR5予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④（令和3年4月通知分）	547,920
国のR5予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④（令和6年7月通知分）	232,990
国のR5予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④（令和3年➡月通知分）	26,000
小計　交付限度額④	806,910
国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（令和6年7月通知分）	37,598
国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（令和6年12月通知分）	10,003
国のR5予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（令和3年➡月通知分）	2,126
小計　交付限度額⑤	49,727
国のR5予備費等(給付支援サービス分)　交付限度額⑥（令和6年度通知分）	–
国のR5予備費等(給付支援サービス分)　交付限度額⑥（令和3年➡月通知分）	–
小計　交付限度額⑥	–
小計　交付限度額(R6経済対策分)	895,646

（単位：千円）

国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦（令和6年12月7日通知分）	215,707
国のR6補正予算分(令和6年度低所得者支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧（令和6年12月7日通知分）	359,430
国のR6補正予算分(令和6年度低所得者支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧（令和3年➡月通知分）	
小計　交付限度額⑧	359,430
国のR6補正予算分(令和6年度低所得者支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨（令和6年12月7日通知分）	36,047
国のR6補正予算分(令和6年度低所得者支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨（令和3年➡月通知分）	
小計　交付限度額⑨	36,047
国のR6補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩（今回追加分）	–
小計　交付限度額(R6経済対策分)	611,184

本年度に配分された地方創生臨時交付金の内訳	【既交付本年補助金等】	
	R6補正により措置された推奨事業メニュー分　交付限度額①に係る希望額（交付限度額①と一致しない）	–
	本年補助金等額	
	(R6補正により措置された令和6年度低所得者支援枠等分)給付費）交付限度額②に係る希望額）	61,430
	本年補助金等額	
	(R6補正により措置された令和6年度低所得者支援枠等分)事務費）交付限度額③に係る希望額）	24,581
	本年補助金等額	
	(R6補正により措置された給付支援サービス分　交付限度額⑩に係る希望額）	–

※記載は不要

【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー(R6補正)交付限度額①	215,707
【調整前】本年補助額 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー)交付限度額①	–
本省繰越の追加希望額　手戻入方分（調整用）	–

交付限度額計　1,506,830

No	事業番号	事業名	区分	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	物価の値上げを通じて影響を受ける事業者に対して事業の効果が直接及ぶ	枠	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に国費交付金を充当していない	推奨事業メニュー	非を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	R6.1 国のR6補正予算分(交付限度額①)(推奨事業メニュー分)	R6.2 国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)給付費	R6.2 国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)事務費	R6.3 国のR5予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)給付費	R6.3 国のR5予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)事務費	R6.4 国のR5予備費等(給付支援サービス(令和5年度)分)	R6.5 国のR6補正予算分(交付限度額②)(令和6年度低所得者支援枠等分)給付費	R6.5 国のR6補正予算分(令和6年度低所得者支援枠等分)事務費	R6.7 国のR6補正予算分(交付限度額⑥)(給付支援サービス分)	C その他(一般財源や補助対象外経費等)	移替先	事業の概要（①②③を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①交付金を充当する経費内容 ②交付金以外の財源 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業期間	事業期間	成果目標（可能な限り定量的情報を設定）	実施状況の公表等に ついて（HP、広報紙など）	【重点交付金活用】地方公共団体の負担を軽減するため国等の通知内容に沿って適切に活用されている対象分野	備考2	備考3	自治体での予算区分
													合計 1,791,895	1,742,525	–	28,560	91			–				–															
【R6補正予算対応】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1	R5_補正	低所得	○	○	○	住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金事業(追加給付)	Ⅰ．物価高から暮らしを守る	○	–		28,651	28,651	–	28,560	91			–				–				①物価高が続く中で低所得者への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 R6年度分の住民税非課税世帯 9180世帯×30千円　のうちR6計画分事務費分 91千円 事務費の内訳　（振用費（郵送料等）、役務費（郵送料等）、業務委託料 ※市税は国不足額） 令和6年度分住民税非課税世帯 9180世帯×30千円
	2	R5_予備（旧）	一体支援	○	○	○	住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金事業(定額減税補足給付金)	Ⅰ．物価高から暮らしを守る	○	–		852,873	852,873	–			806,910	45,963						–				①物価高が続く中で低所得者への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和5年度住民税非課税世帯 2144世帯×100千円, 令和6年度非課税世帯 748世帯×100千円, 令和6年度均等割のみ課税世帯 614世帯×100千円, そのうち加算（131人×10千円, 定額減税を補足する給付対象者 286名)人（812万円）　のうちR6計画分 事務費 45963千円 事務費の内訳　（振用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、市税は国不足額）、人件費（ として支出） 令和5年度分の給付対象世帯数(7474世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(2576名人)
		（デジタル庁） 給付支援サービス （R5予備費）											–	–																									
		住民税非課税世帯等への支援関連の給付費 （家計急変への提出し等・補正）											–	–																									
		一体給付関連の給付費 （上乗せ等・予備費）											–	–																									
		事務費 （上乗せ・横出し）						No2事業（事務費）	Ⅰ．物価高から暮らしを守る	○	–		10,358	10,358			10,358										①物価高が続く中で低所得者への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費 10358千円 事務費の内訳　（振用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、市税は国不足額）、人件費（ として支出） 令和5年度分の給付対象世帯数(7474世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(2576名人)
【R6補正予算対応】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（R6補正予算対応分）	7	R6_補正	低所得	○	○	○	伊賀市住民税非課税世帯支援給付金	Ⅱ．物価高の克服	○	–		309,466	309,466							–	298,000	11,466		–				①物価高が続く中で低所得者への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度分住民税非課税世帯 9400世帯×30千円, 子ども加算 800人×20千円　のうち6名計画分 事務費 11466千円 事務費の内訳　（振用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、市税は国不足額）、人件費（ として支出） 令和5年度分の給付対象世帯数(9400世帯)
		（デジタル庁） 給付支援サービス （R6補正）											–	–																									
	9	令和6年度低所得者世帯支援枠等関連の給付費 （家計急変への提出し等・R6補正）											–	–																									
	10	事務費 （上乗せ・横出し）											–	–																									
	11	R6_補正	推奨事業	○	○	○	伊賀鉄道電力料金高騰対策支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑤地域ぐるみ交通・物流や地域観光業等に対する支援		17,655	17,655								17,655							①エネルギー価格・物価高騰による影響を受ける市内に本社を有する鉄道事業者の負担軽減を図るため、市内唯一の鉄道事業者である伊賀鉄道株式会社に対し、燃料費の高騰相当分に対し、補助を行う。 ②物価高 ③伊賀鉄道電力料金高騰対策助成金(1205千円)（当該月の電力料金単価(14円)×当該月の電力使用量 ④伊賀鉄道株式会社（市内に本社を有する鉄道事業者）	○	–	–	R7.1	R7.3	申請に対する助成率100%	ホームページ, 広報誌等		対象分野に関連しない			R8補正（地）
	12	R6_補正	推奨事業	○	○	○	公共交通利用者支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑤地域ぐるみ交通・物流や地域観光業等に対する支援		54,921	54,921								54,921							①エネルギー価格・物価高騰等に伴う家計支援として、鉄道（伊賀鉄道線）・バス等の公共交通機関を通学定期券により利用する市民に対し、助成を行う。 ②物価安定、会計年度任用職員人件費 ③助成金(2359千円)(通学定期券購入費×1/2)、会計年度任用職員人件費(324千円 ④鉄道（伊賀鉄道線）・バス等の公共交通機関を通学定期により利用する市民	–	–	–	R7.1	R7.3	申請に対する助成率100%	ホームページ, 広報誌等		対象分野に関連しない			R8補正（地）
	13	R6_補正	推奨事業	○	○	○	障害福祉サービス事業所等栄養運営支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑥医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		4,071	4,071								4,071							①エネルギー価格・物価高騰による影響を受けている障害福祉サービス事業所等の負担軽減を図るため、光熱費やガソリン等燃料費及び食材費に対し、支援する。 ②物価安定 ③支援金(2347千円)(物価等高騰分のうち、他機関が交付する物価高騰対策支援金等を除いた金額の一部)、会計年度任用職員人件費(724千円) ④障害福祉サービス事業者等	–	–	–	R7.1	R7.3	申請に対する助成率100%	ホームページ, 広報誌等		障害福祉サービス事業所・施設等			R8補正（地）
	14	R6_補正	推奨事業	○	○	○	介護保険サービス事業者等栄養運営支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑥医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		24,645	24,645								24,645							①エネルギー価格・物価高騰による影響を受けている介護保険サービス事業所等の負担軽減を図るため、光熱費やガソリン等燃料費及び食材費に対し、支援する。 ②物価安定 ③支援金(22,921千円)(物価等高騰分のうち、他機関が交付する物価高騰対策支援金等を除いた金額の一部)、会計年度任用職員人件費(1,724千円) ④介護保険サービス事業者等	–	–	–	R7.1	R7.3	申請に対する助成率100%	ホームページ, 広報誌等		介護サービス事業所・施設等			R8補正（地）
	15	R6_補正	推奨事業	○	○	○	私立保育所等運営支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑥医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		3,826	3,826								3,826							①エネルギー価格・物価高騰による影響を受けている私立保育所及び幼稚園等の負担軽減を図るため、特定教育・保育施設運営事業者等に対し、光熱費・燃料費の一部を支援する。 ②支援金 ③支援金(3826千円) （電気料金　　1.8円(1kWh×使用料) （都市ガス料金　1.22円(1㎥×使用料) （プロパンガス料金　2.43円(1㎥×使用料) （灯油・ガソリン　14.20円(1L×使用料) ④特定教育・保育施設運営事業者等	–	–	–	R6.4	R7.3	申請に対する助成率100%	ホームページ, 広報誌等		保育所・幼稚園・認定こども園等			R8補正（地）
	16	R6_補正	推奨事業	○	○	○	新生活スタートアップ応援家計支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑤地域ぐるみ交通・物流や地域観光業等に対する支援		40,260	40,260								40,260							①エネルギー価格・物価高騰が長期化する中、通学や就職などを活動目的とした移動を余儀なくされている市内学生や、市内に居住する世帯に対し、支援を行う。中学1年生（R7年4月1日時点）、R6年4月～R7年3月に18歳に到達する者、2名に対し支援に係る費用 ②給付金及び事務費分 ③給付金31,200千円、事務費5,519千円、会計年度任用職員人件費3,541千円 ④伊賀市に住民登録のある令和代の保護者	–	○	–	R7.1	R7.3	申請に対する助成率100%	ホームページ, 広報誌等		対象分野に関連しない			R8補正（地）
	17	R6_補正	推奨事業	○	○	○	水道事業補助	Ⅱ．物価高の克服	○	⑤地域事業メニュー例よりも更に効果があると対象する地方単独事業	水道事業は日常生活に欠かせないものであり、物価高騰等の影響を受けるお客様方に対し水道基本料金の減免を行うことが、生活者に対して、事業者に対して、支援することが出来たことから、より効果があると考える。	70,329	70,329								70,329							①エネルギー価格・物価高騰による影響を受けている水道利用者の負担軽減を図るため、市内唯一の水道事業者である伊賀市水道事業会計に対し、水道基本料金の減免に対する費用を交付対象経費とする。 ②水道基本料金減免対象世帯(9,329千円 ④伊賀市水道事業会計（公共団体が管理、運営する施設を含まない）	–	–	–	R7.1	R7.3	管公署を除く市内の減免対象者への水道基本料金減免率100%	ホームページ, 広報誌等		水道事業者			R8補正（地）
	18	R6_補正	推奨事業	○	○	○	学校給食費免担軽減支援事業(現物支援)	Ⅱ．物価高の克服	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		374,840	325,471								325,471			49,369				①エネルギー価格・物価高騰による影響を受けている家計の保護者負担軽減を図るため、市内唯一の学校給食センターに対し、支援を行うことにより支援する。 ②小中学校の給食費の保護者に係る負担 ③燃料料費325,471千円(事業費374,840千円 - 物価高負担金49,369千円) 　のその他（49,369千円(補助対象外経費) ④保護者	–	–	–	R6.4	R7.3	公立小中学校給食無償化率100%	ホームページ, 広報誌等		給食			R8当初（地）